

第5期末(2024年7月16日)	
基準価額	22,387円
純資産総額	107,043百万円
第5期	
騰落率	39.4%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ピクテ・ゴールド (為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/その他資産(商品)

第5期(決算日2024年7月16日)

作成対象期間: 2023年7月19日~2024年7月16日

受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・ゴールド(為替ヘッジなし)」は、このたび、第5期の決算を行いました。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じ金に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

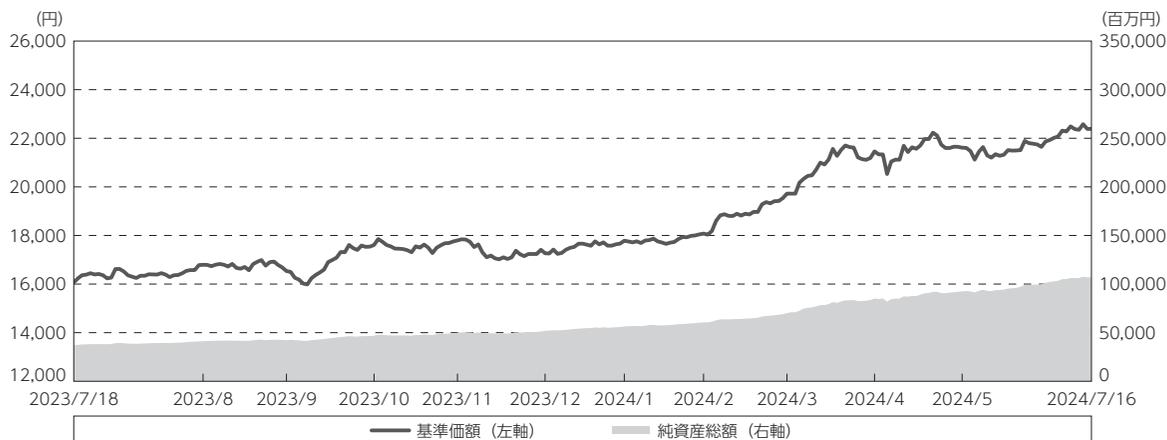
電話番号 03-3212-1805

受付時間: 委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ: www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



期首：16,065円
 期末：22,387円 (既払分配金(税込み)：0円)
 騰落率： 39.4%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額の主な変動要因

- 上昇↑・金の価格が上昇したこと
- 上昇↑・円に対して米ドルが上昇したこと

1 万口当たりの費用明細

(2023年7月19日～2024年7月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	100 円	0.536 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(30)	(0.164)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(61)	(0.328)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.044)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.004)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	101	0.541	
期中の平均基準価額は、18,565円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

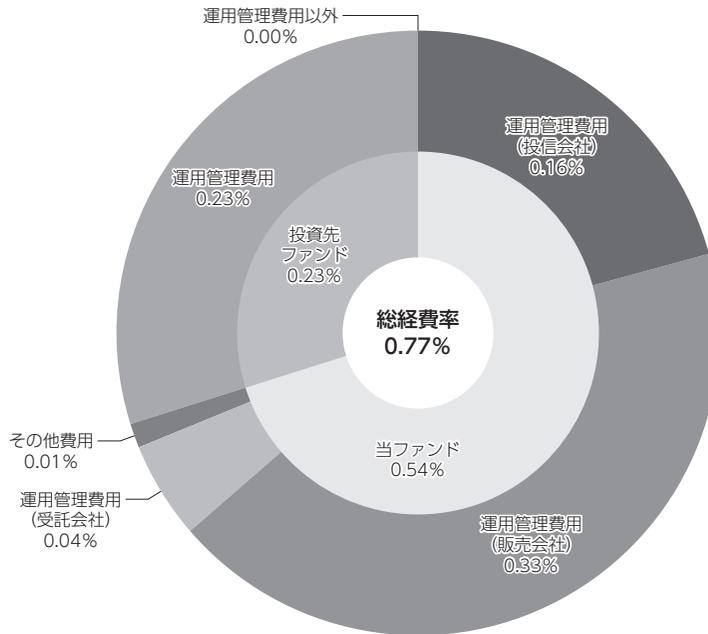
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.77%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	0.77
①当ファンドの費用の比率	0.54
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.23
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。

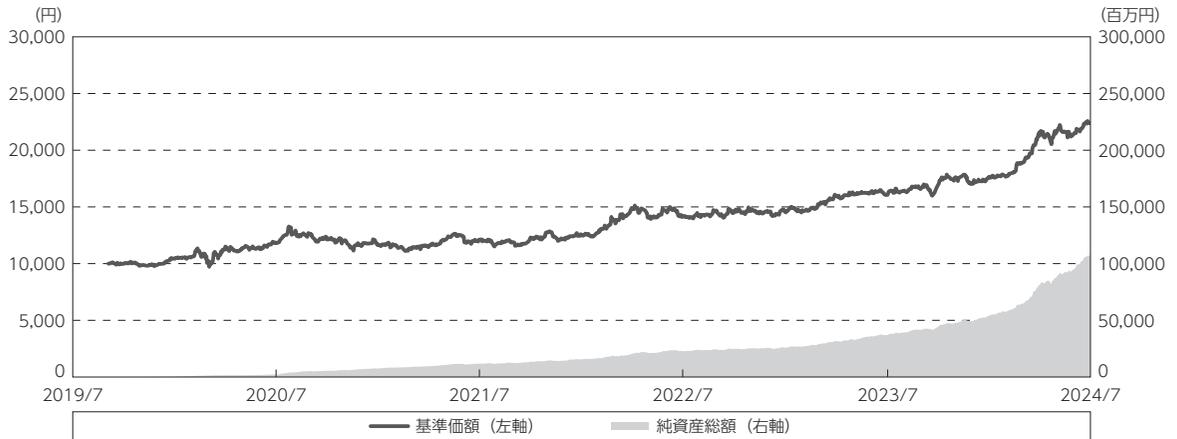
(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) ③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2019年7月16日～2024年7月16日)



(注) 当ファンドの設定日は2019年9月19日です。

	2019年9月19日 設定日	2020年7月15日 決算日	2021年7月15日 決算日	2022年7月15日 決算日	2023年7月18日 決算日	2024年7月16日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,848	12,123	14,136	16,065	22,387
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	18.5	2.3	16.6	13.6	39.4
純資産総額 (百万円)	10	2,223	11,821	22,779	37,014	107,043

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年7月15日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

投資環境

- ・金価格（米ドル・ベース）は、期初の2023年7月以降、10月初旬までの期間においては、米国経済の底堅さやインフレ圧力の高まりを背景に、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げ継続姿勢を示したことを受けて、米国金利や米ドルが上昇したことなどから金価格は下落しました。10月以降には、中東情勢の緊迫化や米国の2024年度予算を巡る議会審議の難航などから金価格は上昇し、2023年末にかけてもFRBが早期に利下げを実施するとの観測を背景に米国金利が低下し、米ドルが下落したことなどを受けて金価格は上昇傾向となりました。2024年1月以降には、米国の堅調な経済指標からFRBの早期利下げ観測が後退し、米国金利や米ドルが上昇したことなどから金価格は軟調に推移しました。しかし、3月以降は、米国のインフレ圧力に低下の兆しが見られたことから米国金利が低下したほか、中東情勢の緊迫化に伴い資金の逃避先としての需要が高まったことなどを背景に金価格は上昇し、5月中旬に過去最高値を付けました。その後、米国の根強いインフレ圧力を背景とするFRBの利下げ転換時期の後ずれ観測などから金価格は下落する場面もありましたが、期末にかけては上昇基調となりました。
- ・為替市場では、期初の2023年7月は、日本銀行が長短金利操作（イールドカーブコントロール）の運用を柔軟化する方針を決定したことなどから円高・米ドル安となりましたが、その後は、FRBが政策金利を長期にわたり高水準で維持する方針を示したことなどを背景に円安・米ドル高が進みました。11月中旬以降は、米国のインフレ圧力鈍化などを背景にFRBの利上げ終了観測が強まったことや、植田総裁の発言を受けて日本銀行が早期に金融政策を正常化するとの見方が強まったことなどから円高・米ドル安の動きとなりました。2024年1月以降は、元日に発生した能登半島地震による日本経済への影響に対する懸念などから、日本銀行が早期に金融政策を正常化するとの見方が後退したことや、米労働市場の堅調さを示す経済統計を受けて米国の金利が上昇したことなどから、2月中旬にかけて円安・米ドル高で推移しました。3月初旬には、日本の賃金統計が市場予想以上の改善を示し、日本銀行がマイナス金利政策を解除する可能性が意識されたことなどから円高・米ドル安が進行しました。日本銀行は3月19日にマイナス金利政策を解除したものの、引き続き緩和的な姿勢を維持するとの見方が広がり、改めて日米の金利差が意識されたことなどから、その後は円安・米ドル高が継続しました。4月末から5月初旬にかけては、FRBの早期利下げ開始観測が浮上、また日本政府・日本銀行の為替介入への警戒感などから一時円高・米ドル安となりました。その後は、FRBの早期利下げ観測が後退する一方で、景気減速やインフレ鈍化の兆しから利下げへの期待感は継続しました。日本銀行が国債買い入れ減額の具体策の決定を先延ばししたことで日本銀行による利上げ観測が後退し、日米金利差が意識されて6月後半ごろまで円安・米ドル高が進みました。期末には、米国のインフレ圧力の鈍化などから円高・米ドル安となりましたが、期を通してみると、円安・米ドル高となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

投資信託証券への投資を通じて、実質的に金に投資しました。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんでした。

投資先ファンドの組入比率は以下のとおりとしました。

投資先ファンド	組入比率		当期騰落率
	期首	期末	
ピクテ (CH) プレシャス・メタル・ファンドーフィジカル・ゴールド	99.5%	99.4%	40.6%
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY	0.1%	0.2%	-0.2%

金の実質組入比率を高位に保つため、「ピクテ (CH) プレシャス・メタル・ファンドーフィジカル・ゴールド」の組入比率を高位に維持しました。

投資先ファンドの組入状況

<ピクテ (CH) プレシャス・メタル・ファンドーフィジカル・ゴールド>

主に金に投資を行いました。

<ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY>

短期金融商品等に投資を行い、円建てでの高水準の元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目指し運用を行ってまいりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。

なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期
	2023年7月19日～ 2024年7月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,387

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

金はそのものに価値がある資産である一方、利子や配当があるわけではありません。そのため、様々な局面に応じて市場が着目する変動要因が変化することが多い特徴があります。米国ではインフレの高進に伴い積極的な金融引き締めが継続され、米国金利の上昇や米ドル高が金価格にとってマイナス要因となってきました。足元では、米国のインフレ率が低下基調を辿っていることから、米ドルの下落や米国の長期金利が低下する可能性があり、金価格にプラスに働くと考えられますが、米国の経済指標の動向などが金価格の変動要因となる可能性があり、引き続き注視する必要があります。金は株式や債券などの価格との相関が低く、インフレに強い性質を有するとみられていることから、分散投資の観点で重要な資産といえます。また、地上に存在する全ての金には限りがあり、「価値の貯蔵手段」として中長期的に選好されるという構図に変わりはないと考えます。

(2) 投資方針

投資信託証券への投資を通じて、実質的に金に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

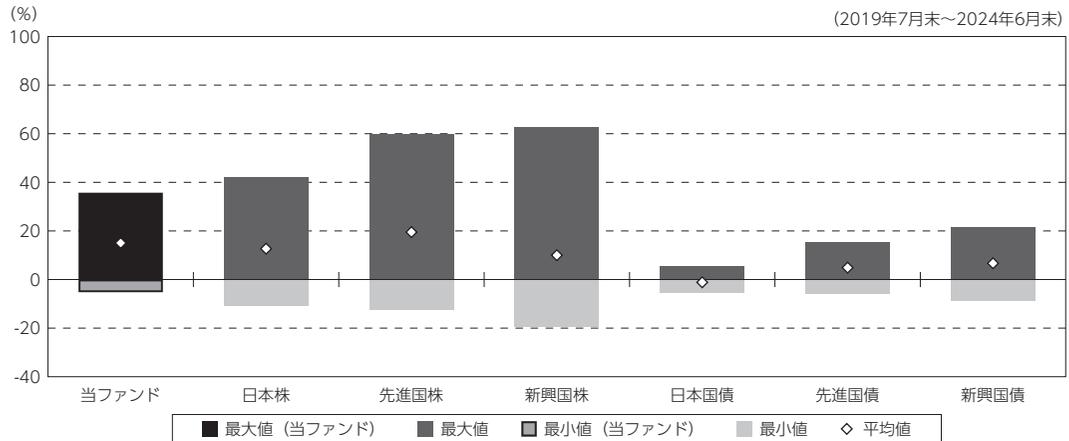
お知らせ

デリバティブ取引はヘッジ目的にのみ行われていることを明確化するため所要の約款変更を行いました。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（商品）
信託期間	2019年9月19日（当初設定日）から無期限です。
運用方針	主に投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	①投資信託証券への投資を通じて、実質的に金に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	35.7	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 5.2	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	15.0	12.7	19.5	10.0	△ 1.2	4.9	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年7月から2024年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2020年9月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2024年7月16日現在)

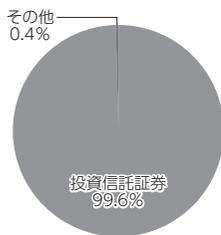
■組入上位ファンド

銘 柄 名	第5期末 %
ピクテ(CH)プレシヤス・メタル・ファンドーフィジカル・ゴールド	99.4
ピクテーショートターム・マネー・マーケットJPY	0.2
組入銘柄数	2銘柄

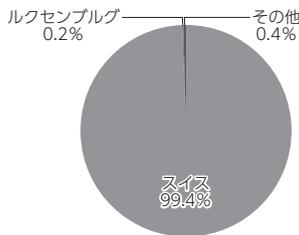
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

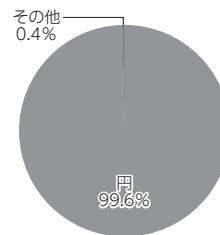
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

純資産等

項 目	第5期末
	2024年7月16日
純 資 産 総 額	107,043,536,223円
受 益 権 総 口 数	47,814,440,366口
1万口当たり基準価額	22,387円

(注) 当期中における追加設定元本額は32,688,102,826円、同解約元本額は7,914,474,501円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ (CH) プレシャス・メタル・ファンドーフィジカル・ゴールド

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

■組入上位10銘柄

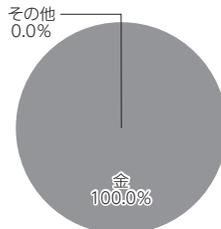
(2023年9月30日現在)

	銘柄	比率
		%
1	GR.GOLD (BAR 12.5KG 995 OR BEST)	94.2
2	GR.GOLD (BAR 1KG 999.9)	5.8
3	—	—
4	—	—
5	—	—
6	—	—
7	—	—
8	—	—
9	—	—
10	—	—
組入銘柄数		2銘柄

(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

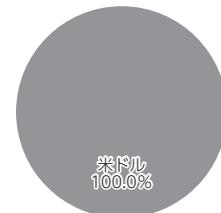
■資産別配分



■国別配分

該当事項ありません。

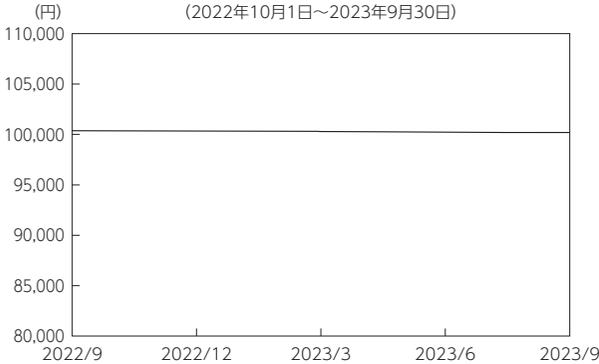
■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、通貨別配分の比率は当組入ファンドが組入れている金の評価額合計に対する割合です。

ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

■組入上位10銘柄

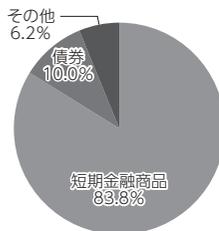
(2023年9月30日現在)

順位	銘柄	比率 (%)
1	TBI JAPAN 02/10/23 -SR-	5.0
2	C. PAP. BMW FINANCE 27/11/23 -SR-	3.9
3	CD MITSUBISHI UFJ TRUST & BANKING 13/10/23 -SR-	3.1
4	C. PAP. NTT FINANCE UK 20/10/23 -SR-	3.1
5	TBI JAPAN 06/11/23 -SR-	3.0
6	C. PAP. DB LONDON 13/11/23 -SR-	2.9
7	TBI JAPAN 13/11/23 -SR-	2.7
8	C. PAP. MITSUBISHI HC 09/01/24 -SR-	2.7
9	CD NATIONAL BANK KUWAIT (NEW YORK) 22/11/23	2.6
10	TBI JAPAN 11/12/23 -SR-	2.5
組入銘柄数		52銘柄

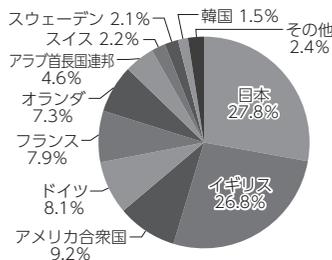
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

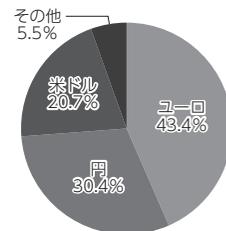
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

指数に関して

○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) :

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み) :

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み) :

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA – BPI 国債 :

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■ FTSE 世界国債指数 (除く日本) :

FTSE 世界国債指数 (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド :

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。